

コード	104020201
記入日	H21.5.15

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	竹中次郎
担当者	元山義智

評価対象事業名称	総合行政システム保守運営事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10402	基本事業名称	行政情報化の推進	目コード	8
事務事業コード	1040202	事務事業名称	基幹系システム保守運営事業費	細目コード	107
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町内部情報システム管理運営規定	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。							
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標						
(対象1) 職員			(対象指標1) 538人(H20.4.1)						
(対象2) 住民＋住登外			(対象指標2) 24,299人(H20.4.1)＋住登外						
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		<単年事業> ■財産管理システムの機能追加のための画面改修を実施 ■口座システムの親和銀行支店統廃合のためのデータ変換を実施 ■住民記録システムの機能追加のための高齢人口調査資料改修を実施 ■収納消込システムのゆうちょ銀行対応のための帳票改修を実施 など		*****	*****	*****	メンテナンス対応日数	*****	
				メンテナンス対応日数		250日	1.00	250日÷システム稼動日数250日	平成20年度
				①	メンテナンス対応日数250日において、リモートメンテナンス287回、訪問メンテナンス55回を実施した。 訪問メンテ内訳 SE: 39回 (56日) CE: 16回 (16日)				
				(達成率分析)					
		<通年事業> ■システムサポート ■機器保守		*****	*****	*****	システム改修件数19件÷要請件数19件	*****	
				システム改修件数		19回	100%	平成20年度	
				②	要請があったシステム改修について、要請どおりのシステム改修を行った。 定額法改正: 14件 個別依頼数: 5件				
				(達成率分析)					
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
年間を通じての総合行政システムの安定稼動(無停止運転)			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)		
			*****	*****	*****	運転時間÷年間稼動時間	*****		
			総合行政安定稼動		2,000時間	100%		平成20年度	
			①	システム停止の発生はなかった。					
			(達成率分析)						
			②						
(達成率分析)									

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 日	1,000	1,000	750	250	250					
	② 回	87	92	73	14	19					
成果指標	① 時間	7,997	7,997	5,997	2,000	2,000					
	②										
総事業費C (A+B)		千円	336,440	332,934	256,626	79,814	76,308				
直接事業費 A		千円	281,840	281,834	216,026	65,814	65,808				
人件費 B		千円	54,600	51,100	40,600	14,000	10,500				
内訳	従事職員数	人	7.8	7.3	5.8	2.0	1.5				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	336,440	332,934	256,626	79,814	76,308				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	正確かつ円滑な行政サービスを遂行するために必要不可欠。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	環境の変化で事業の見直しも検討材料となるが現状では必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	人為的ミスを最小限に抑えるためにも必要である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	通年で安定稼働が確認されているため評価できる。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	現状で安定稼働している。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	正確かつ円滑な行政サービスの提供が困難になり窓口サービスに重大な影響を与える。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	通年契約している機器保守とシステムサポート契約を、全てスポット契約とすればコスト削減が可能であるが、障害対応がスムーズに行かない可能性が充分想定されるため、危険である。一部影響が少ない部分についてはスポット契約へ移行済み。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	現状では支所に担当職員がいないため困難、体制の見直しを要する。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	受益者負担なし。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		有効性	行政事務の簡略化、スリム化、効率化に対し一定の成果をあげている。窓口サービスの充実についても成果をあげていると考えられる。
		効率性	広義では、やはり県内市町村の電算事務共同化を推進し、費用対効果も考え更なる事務効率化を検討する必要がある。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	業務の根幹であり十分な管理を行うこと。
		効率性	県内電算共同化で経費の節減につながるものであるならば、協議を重ねていくこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。